

## サマリー

### アフリカ・中東のLNG輸出ポテンシャルとわが国の資源外交

戦略・産業ユニット 森田 浩仁、永田 安彦、久谷 一朗  
奥田 正典、森川 哲男、秋本 真誠

将来、大規模なLNG輸出国となる可能性のあるアフリカおよび中東の天然ガス資源国7カ国（エジプト、アルジェリア、ナイジェリア、アンゴラ、リビア、赤道ギニア、イラン）に焦点を当て、天然ガス政策、輸出プロジェクトの現況、輸出ポテンシャルの大きさ等を整理、分析し、LNG輸出拡大を促進するための資源外交の可能性について考察を行った。

エジプト：資源量の確保、資機材や人材の不足、国内需要の急拡大等の課題があり、LNGの輸出ポテンシャルは中程度。石油・ガス上流部門ではすでに多くの外資が参入しており、資源外交の余地は小さい。上流への参入には、石油精製、電力、製造業との抱き合わせ、JOGMECやJBICの資源金融が有効。

アルジェリア：新規LNGプロジェクトは合計850万トン/年のみ。確認埋蔵量などを考慮すればLNGの輸出ポテンシャルは高い。上流部門への参入は、資源ナショナリズムの台頭が制約要因に。石油・ガス収入が豊富なため、ファイナンスは資源外交の手段となりやすく、省エネやエンジニアリング、人材育成についての協力が有効。

リビア：今後も天然ガスの輸出は欧州向けが主。短中期的には、LNG輸出ポテンシャルは小さい。Eni、Shell、BP、BGが天然ガスの探査活動を展開中であり、中長期的なポテンシャルは大きい。人材育成や各種技術に関するノウハウの移転などが有効。

ナイジェリア：既存LNG生産能力は年間2,200万トン、計画中のプロジェクトも4,900万トンが積みあがる。輸出ポテンシャルは大きい。しかし、新規LNGプロジェクトの実現には、治安の悪さ、政策の不透明さ、政府の資金支援が期待できないことなど多くの制約要因が指摘される。資源外交としては、ファイナンス、ODAによるインフラ整備、雇用創出のための一般産業の誘致など有効。しかし、治安情勢により容易ではない。

アンゴラ：2012年に年間520万トンの生産を開始する。全量が北米向け。第2トレインも検討中であるが、制約要因が多い。長期契約でわが国にLNGが供給される見通しはない。石油・ガス部門へのファイナンスの供与、埋蔵量に関するデータの収集、各種社会基盤の整備、農業や国内産業育成等、協力のポテンシャルは大きい。しかし、LNG確保という観点から、資源外交の必要性については更なる議論が必要。

赤道ギニア：EG LNGの第1トレイン（生産能力340万トン/年）が2007年に生産を開始した。第2トレイン（同440万トン/年）も計画されているが、近隣諸国から原料ガスを調達することが必要。輸出ポテンシャルは限定的であり、スポット的な取引以外でLNGがわが国に供給される見通しは、現段階ではない。

イラン：LNG輸出実績はない。しかし、世界第2位の埋蔵量を誇り、5件のLNGプロジェクトが計画中である（生産能力は合計5,500万トン/年）。中長期的には輸出ポテンシャルは大きい。ただし、国連や米国の制裁下でのプロジェクト推進については困難が伴う。国内需要の高まりも輸出の抑制要因に。ただし、制裁措置の動向をにらみ、参入のための対応策を講じておくことも一考に値する。

お問い合わせ：[report@tky.iecej.or.jp](mailto:report@tky.iecej.or.jp)